

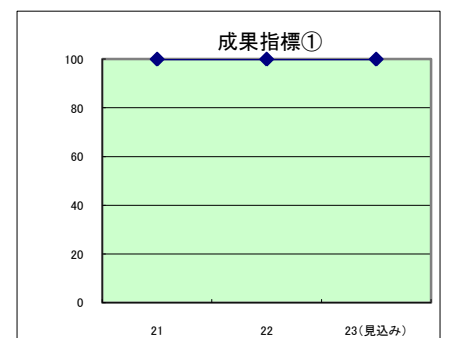
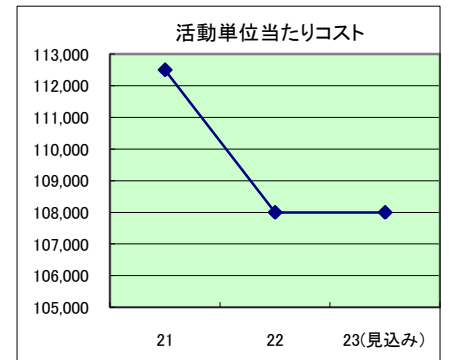
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

市秘01

事務事業名		栄典及び大阪府知事表彰事務		会計	1	一般会計	
				款	2	総務費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	項	1	総務管理費	
	施策(節)	1	市民協働と地域コミュニティ	目	1	一般管理費	
	施策の方向	(1)	コミュニティの形成促進	事業			
関連する計画等				作成部署	市長公室秘書課		
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072-958-1111 内線 3240		
	基準を満たした候補者						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	推薦する。						
	地方自治の育成発展に貢献し功績顕著な者(栄典・知事表彰)、また地縁団体の代表者として地域社会の発展に寄与し、功績顕著な者(知事表彰)をそれぞれの推薦基準に基づき、関係書類を作成のうえ推薦するとともに、受賞内定後の連絡調整等を行う。						
根拠法令等		憲法、大阪府表彰規則					
事業開始時期		☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度	
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		0	0	0	
人件費【2】 (千円)		225	216	216	
職員数	正規職員	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		225	216	216	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	225	216	216	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 推薦者数		人	2	2	2
②					
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		112,500 円	108,000 円	108,000 円	
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		2 円	2 円	2 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	推薦率	%	該当者を適正に審査し推薦した割合	目標	100	100	達成率(%)	100
		(式) 推薦者数÷推薦関係書類作成数×100			実績	100	100	100.0%	
	②				目標			達成率(%)	
		(式)			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	候補対象者が公選職、行政委員及び公務員等であることから、市が関与せざるを得ない。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	事業主体が国及び大阪府であり、それぞれの選定基準に基づく手続きを行っている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	推薦書類の作成と連絡調整のみの事務であるため、とくに事業費は発生しない。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	受章者には、今後も模範者としての活躍を期待するだけでなく、広報等に公表することにより、一般市民の目標になるものと考えている。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	選定基準に基づき確実に推薦している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	それぞれの選定基準に基づき適正に推薦手続きを行っている。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行革本部評価	今後、適正かつ確実に推薦手続きを行っていく。	
	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	